



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ 課長 (氏名) 小田 克 (TEL) 03-3477-6168
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	209,755	△25.1	△15,716	—	△18,161	—	△20,141	—
2020年3月期第1四半期	280,116	2.4	23,156	6.5	23,460	11.6	16,380	20.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △21,757百万円(-%) 2020年3月期第1四半期 17,209百万円(44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△33.34	—
2020年3月期第1四半期	26.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,506,530	781,090	29.1
2020年3月期	2,537,196	809,614	29.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 729,487百万円 2020年3月期 757,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.00	—	11.00	23.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期第2四半期末の配当金12.0円は、記念配当2.0円を含んでおります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	624,869,876株	2020年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	20,773,181株	2020年3月期	20,858,041株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	604,070,477株	2020年3月期1Q	608,004,253株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 2021年3月期第1四半期 : 310,500株 2020年3月期 : 395,600株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定としております。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2020年度 第1四半期決算概況資料」は、本日(2020年8月12日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動に制限がかかるなど、極めて厳しい状況となりました。当社および連結子会社の事業におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた外出や移動の自粛、消費需要の低下や利用の減少等により、大きな影響が生じました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、全事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う消費需要の減少を受け、営業収益は2,097億5千5百万円（前年同期比25.1%減）、営業損失は157億1千6百万円（前年同期は231億5千6百万円の営業利益）、経常損失は181億6千1百万円（前年同期は234億6千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は201億4千1百万円（前年同期は163億8千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、前第3四半期連結累計期間より、各報告セグメントにおける営業費について区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 交通事業

交通事業では、東急電鉄㈱（前年同期は東急㈱の鉄軌道業の営業成績を表示）の鉄軌道業における輸送人員は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様の利用減少に伴い定期で38.6%減少、定期外で55.8%減少し、全体では45.4%の減少となりました。

この結果、営業収益は、300億4千3百万円（同42.6%減）、東急電鉄㈱において経費の削減に努めたものの、営業損失は、98億2千6百万円（前年同期は103億円の営業利益）となりました。

（東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		2019. 4. 1～2019. 6. 30	2020. 4. 1～2020. 6. 30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	37,806	38,175
輸送人員	定期外	千人	120,762
	定期	千人	185,907
	計	千人	306,669
旅客運輸収入	定期外	百万円	19,758
	定期	百万円	16,489
	計	百万円	36,247
運輸雑収	百万円	3,571	3,516
収入合計	百万円	39,818	23,117
一日平均旅客運輸収入	百万円	398	215
乗車効率	%	53.0	28.0

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業における、前年に開業した渋谷スクランブルスクエアや南町田グランベリーパークの通期稼働による増収があり、営業収益は、446億6千8百万円（同1.4%減）となりましたが、緊急事態宣言発令に伴う施設休業影響等もあり、営業利益は75億1千3百万円（同12.8%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出控えや緊急事態宣言発令に伴う各施設の休業や営業時間短縮の影響などにより、営業収益は1,442億6千8百万円（同16.0%減）、営業損失は27億9千5百万円（前年同期は33億1千1百万円の営業利益）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大部分の店舗が休業したことにより、稼働率は13.3%（前年同期比△70.6ポイント）となり、営業収益は、52億3千6百万円（同79.7%減）、営業損失は、107億6千5百万円（前年同期は8億8千3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、2兆5,065億3千万円（前期末比306億6千5百万円減）となりました。

(負債)

負債は、有利子負債（※）が、1兆2,178億7百万円（同667億9千6百万円増）となったものの、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、1兆7,254億3千9百万円（同21億4千1百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、7,810億9千万円（同285億2千3百万円減）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種制限については、政府から発令された緊急事態宣言の全面解除や、都道府県をまたぐ移動の自粛要請解除により緩和されつつあり、段階的に社会経済活動が再開されている状況であります。

当社および連結子会社の足元の状況としましては、鉄軌道業において、東急線の第1四半期連結累計期間の輸送人員は前年同期比で45.4%減少いたしました。緊急事態宣言の全面解除以降継続して回復傾向にあり、7月以降は前年同期比で30%程度の減少となっております。当社グループの各施設についても、ショッピングセンターや百貨店、映画館等は緊急事態宣言の全面解除に伴い、臨時休業していた店舗は営業時間を短縮しながら、順次営業を再開しております。ホテル事業においても、休館していたホテルは2020年6月1日より順次営業を再開しており、都道府県をまたぐ移動の自粛要請解除以降はリゾートホテルを中心に予約数は増加しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大については、感染拡大の予防と社会経済活動の両立を図る「新しい生活様式」が定着しつつある一方で、日本全国において再度感染者が増加するなど、収束時期や回復予測が不透明な状況が続いております。

このような状況の中、現時点では今後の収入動向を合理的に算出することが困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,389	55,070
受取手形及び売掛金	154,176	122,720
商品及び製品	13,717	13,286
分譲土地建物	49,251	48,707
仕掛品	7,044	8,227
原材料及び貯蔵品	8,265	8,660
その他	55,297	57,957
貸倒引当金	△1,195	△1,240
流動資産合計	345,947	313,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	884,032	881,793
機械装置及び運搬具（純額）	78,666	79,776
土地	732,209	728,867
建設仮勘定	147,573	150,826
その他（純額）	33,024	32,174
有形固定資産合計	1,875,506	1,873,438
無形固定資産	40,468	39,612
投資その他の資産		
投資有価証券	176,218	178,693
退職給付に係る資産	4,494	4,493
繰延税金資産	23,846	25,467
その他	71,441	72,234
貸倒引当金	△727	△796
投資その他の資産合計	275,273	280,091
固定資産合計	2,191,248	2,193,141
資産合計	2,537,196	2,506,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,082	78,300
短期借入金	331,817	377,888
コマーシャル・ペーパー	50,000	55,000
1年内償還予定の社債	35,090	15,090
未払法人税等	14,066	1,815
引当金	13,193	8,863
前受金	46,772	46,998
その他	131,099	104,097
流動負債合計	725,122	688,054
固定負債		
社債	210,000	250,000
長期借入金	524,102	519,828
引当金	2,912	2,903
退職給付に係る負債	47,768	47,995
長期預り保証金	138,055	137,783
繰延税金負債	14,079	13,957
再評価に係る繰延税金負債	9,168	9,168
その他	43,823	43,825
固定負債合計	989,909	1,025,462
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	12,550	11,922
負債合計	1,727,581	1,725,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	134,023	134,023
利益剰余金	524,423	497,629
自己株式	△37,291	△37,148
株主資本合計	742,880	716,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,983	10,844
繰延ヘッジ損益	△41	92
土地再評価差額金	8,406	8,406
為替換算調整勘定	3,371	1,107
退職給付に係る調整累計額	△7,598	△7,193
その他の包括利益累計額合計	14,122	13,257
非支配株主持分	52,611	51,602
純資産合計	809,614	781,090
負債純資産合計	2,537,196	2,506,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	280,116	209,755
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	203,219	175,457
販売費及び一般管理費	53,740	50,013
営業費合計	256,960	225,471
営業利益又は営業損失(△)	23,156	△15,716
営業外収益		
受取利息	86	70
受取配当金	498	450
持分法による投資利益	1,582	—
保険配当金	784	729
受取補償金	—	1,379
その他	814	719
営業外収益合計	3,765	3,350
営業外費用		
支払利息	2,289	2,165
持分法による投資損失	—	2,101
その他	1,172	1,528
営業外費用合計	3,461	5,795
経常利益又は経常損失(△)	23,460	△18,161
特別利益		
固定資産売却益	15	18
工事負担金等受入額	231	169
特定都市鉄道整備準備金取崩額	627	627
その他	115	268
特別利益合計	989	1,084
特別損失		
工事負担金等圧縮額	146	123
固定資産除却損	213	54
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※ 2,736
その他	118	249
特別損失合計	477	3,164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,972	△20,241
法人税等	7,196	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,776	△20,303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	395	△161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,380	△20,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,776	△20,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	495
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	76	△2,209
退職給付に係る調整額	564	373
持分法適用会社に対する持分相当額	163	△113
その他の包括利益合計	432	△1,453
四半期包括利益	17,209	△21,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,769	△21,006
非支配株主に係る四半期包括利益	439	△751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症拡大による政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により、当社グループの一部のホテルや商業施設等において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費、賃借料、減価償却費等）は臨時性があると判断し、特別損失に計上しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報) (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、前第3四半期連結会計期間において、従来、鉄道事業会計規則（昭和62年2月20日運輸省令第7号）により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなおしました。これにより、従来「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた営業費について、発生の態様を再検討し、その一部を前第3四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた1,604百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	51,929	34,816	167,810	25,560	280,116	—	280,116
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	448	10,465	3,908	174	14,997	△14,997	—
計	52,378	45,282	171,718	25,734	295,114	△14,997	280,116
セグメント利益	10,300	8,616	3,311	883	23,112	44	23,156

(注) 1. セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	29,222	34,758	140,601	5,173	209,755	—	209,755
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	821	9,909	3,667	62	14,461	△14,461	—
計	30,043	44,668	144,268	5,236	224,216	△14,461	209,755
セグメント利益又は損失(△)	△9,826	7,513	△2,795	△10,765	△15,874	158	△15,716

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額158百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社(以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。)に対して、鉄道事業(軌道事業を含みます。)を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、従来、鉄道事業会計規則(昭和62年2月20日運輸省令第7号)により各事業に紐づけていた営業費について、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費を整理し、区分しなめました。これにより、各事業における営業費の金額等について変更が生じております。

また、当社は、事業持株会社として、賃貸等の不動産を保有し、開発機能と、資産ポートフォリオマネジメント機能を担い、成長戦略を推進すべく、東急電鉄との間で資産の管理区分を整理いたしました。この区分変更により、減価償却費、諸税等の資産に付随する費用についても見直しを行っております。

これに伴い、連結財務諸表の報告セグメント内においても、一部事業について変更が生じております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。